

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22102	事業名	行政情報システム事業(内部情報系)		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	06:行政経営		予 算 科 目	会計	01:一般会計				
	基本施策	03:行政DXの推進			款	02:総務費				
	施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備			項	01:総務管理費				
重点プロジェクト	-		目		14:行政情報化推進費					
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法		部	政策部			
課						DX推進室				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	行政事務の効率化・迅速化を図るとともに、行政DXを推進するため、市職員が庁内事務等に使用するシステムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市職員	市職員が庁内事務等に使用する内部情報システムが安定稼働し、行政事務の効率化・迅速化が図れている。	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、統合型地理情報システム、人事給与システム、プリンタ制御システム、グループウェアパソコン等の機器及びシステムの維持管理を行う。また、保守期限を迎えるシステムの更新を行う。さらに、制度改正に伴うシステム改修を行う。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修		○統合型内部情報システム更新 ○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修		○統合型地理情報システム更新 ○内部情報ネットワーク更新 ○機器及びシステムの管理		○グループウェアパソコン更新 ○機器及びシステムの管理	
活動実績 (計画通り実施できたか)		システムの保守を適切に実施し、安定稼働させることができた。中でも、主要システムである統合型内部情報システムについては、クラウド化による有人監視等、適切にシステム保守を実施した。また、制度改正等に伴うシステム改修を円滑に実施したほか、令和5年度の統合型内部情報システム更新に向け、準備を行った。		内部情報系システムについて、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施した。また、内部情報系システムの主要システムである統合型内部情報システムを更新したほか、当該更新にあわせて、同システム内の文書管理システムに電子決裁を導入し、運用を開始した。					
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	90,500千円	74,400千円	75,400千円	68,265千円	79,200千円	82,200千円	
		国・県支出金		0千円					
		地方債		0千円					
		その他	2,300千円	2,262千円	2,000千円	1,516千円	2,000千円	2,800千円	
		一般財源	88,200千円	72,138千円	73,400千円	66,749千円	77,200千円	79,400千円	
決算額	事業費		73,448千円		67,764千円				
	国・県支出金		0千円						
	地方債		0千円						
	その他		2,106千円		1,491千円				
	一般財源		71,342千円		66,273千円				
①期間内計画額(R4-7)		327,300千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	327,300千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	68,265千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	統合型内部情報システムの更新	成果		計画値 実績値		更新・稼働 更新・稼働		
	大規模なシステム障害件数	成果	件	計画値 実績値	0 0	0 0	0	0
				計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	内部情報系システムについて、大きなシステム障害なく、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。また、統合型内部情報システムの更新について、円滑に実施できたほか、当該更新にあわせて、同システム内の文書管理システムにおいて、電子決裁をを開始したことにより、事務効率の向上やペーパーレス化等につなげることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市職員	市職員が庁内事務等に使用する内部情報系システムが安定稼働し、行政事務の効率化・迅速化が図れている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	行政事務の効率化・迅速化に継続して取り組むため、保守期限が到来するシステム及び機器等について、円滑に更新を実施する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 保守期限が到来する人事給与システム及び内部情報ネットワークについて、システム導入業者との調整を綿密に行い、円滑に更新を実施する。
	令和7年度以降で対応するもの 保守期限等が到来するシステム及び機器等について、円滑に更新を実施し、行政事務の効率化・迅速化を維持する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	政策部 DX推進室長 宮崎 知己
最終評価者	政策部 DX推進室長 宮崎 知己